

名古屋の卸売業 ～商業統計調査 15 大都市比較～

平成 19 年に実施された商業統計調査の速報結果を 15 大都市と比較し、本市の卸売業の実態を報告します。

事業所数・従業者数・年間商品販売額はいずれも第 3 位

本市の平成 19 年の事業所数、従業者数、年間商品販売額はいずれも東京特別区、大阪市に次いで第 3 位となっています。

前回調査の平成 16 年と比較すると、事業所数の増減率では、さいたま市が 4.9% 増と最も高く、唯一前回は上回っています。一方、最も減少したのは川崎市の 17.7% 減で、次いで東京都の 17.5% 減となっています。本市は 11.8% 減で、全国値よりわずかに高い減少率となりました。

また、従業者数の増減率では、川崎市（前回比 12.5% 増）、さいたま市（同 5.5% 増）のみ増加しており、本市は 3.5% 減となっています。

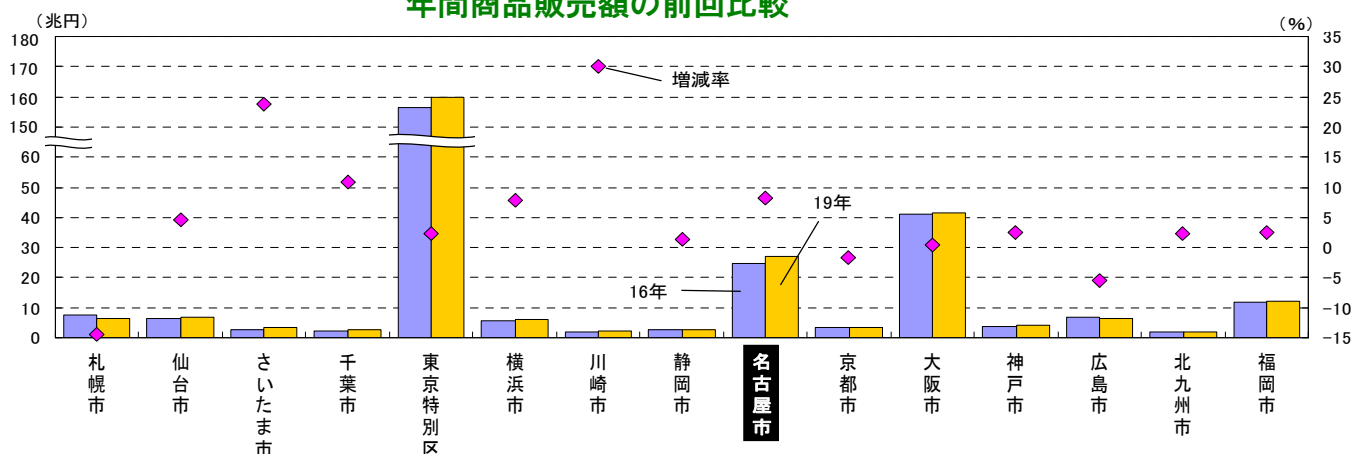
年間商品販売額の増減率では、川崎市が 30.0% 増と最も高く、本市は 8.1% 増で、東京特別区、大阪市の増加率を上回り、大きな伸びを示しました。

事業所数・従業者数・年間商品販売額

(各年 6 月 1 日)

地 域	事業所数				従業者数(人)				年間商品販売額(百万円)			
	16年	19年	順位	増減率 (%)	16年	19年	順位	増減率 (%)	16年	19年	順位	増減率 (%)
全 国	375,269	334,240	-	△ 10.9	3,803,652	3,544,507	-	△ 6.8	405,497,180	410,678,894	-	1.3
札 幌 市	6,567	5,545	7	△ 15.6	73,295	63,246	6	△ 13.7	7,703,897	6,594,270	6	△ 14.4
仙 台 市	5,233	4,735	8	△ 9.5	55,545	53,141	8	△ 4.3	6,590,399	6,893,863	5	4.6
さいたま市	2,450	2,570	13	4.9	29,388	30,995	11	5.5	2,797,272	3,464,197	11	23.8
千 葉 市	1,918	1,684	14	△ 12.2	22,815	21,817	15	△ 4.4	2,328,089	2,578,996	12	10.8
東京特別区	50,752	41,858	1	△ 17.5	808,151	743,004	1	△ 8.1	156,249,976	159,894,068	1	2.3
横 浜 市	6,523	5,580	6	△ 14.5	70,480	66,186	5	△ 6.1	5,688,918	6,129,916	8	7.8
川 崎 市	1,955	1,609	15	△ 17.7	19,641	22,098	14	12.5	1,899,548	2,470,341	14	30.0
静 岡 市	3,218	2,920	11	△ 9.3	28,859	26,294	12	△ 8.9	2,491,624	2,527,608	13	1.4
名 古 屋 市	14,550	12,839	3	△ 11.8	172,134	166,165	3	△ 3.5	24,796,736	26,816,526	3	8.1
京 都 市	6,200	5,727	5	△ 7.6	60,287	57,574	7	△ 4.5	3,611,758	3,552,789	10	△ 1.6
大 阪 市	25,228	21,605	2	△ 14.4	318,395	304,008	2	△ 4.5	41,110,016	41,312,731	2	0.5
神 戸 市	4,830	4,622	10	△ 4.3	47,197	46,583	10	△ 1.3	3,967,454	4,064,693	9	2.5
広 島 市	5,145	4,733	9	△ 8.0	56,600	50,971	9	△ 9.9	6,657,447	6,290,243	7	△ 5.5
北 九 州 市	2,942	2,651	12	△ 9.9	27,854	25,758	13	△ 7.5	1,932,395	1,978,112	15	2.4
福 岡 市	7,956	7,284	4	△ 8.4	96,354	88,780	4	△ 7.9	11,702,079	12,002,946	4	2.6

年間商品販売額の前回比較



全国シェアでは本市は全国の 6.5%のシェアを占め、15 大都市中最も大きな伸び

年間商品販売額の全国構成比をみると、15 大都市の合計は、平成 19 年は 69.8%で、前回と比較すると 0.8 ポイント上昇しています。本市は 6.5%と、15 大都市中最も高い 0.41 ポイントの上昇となりました。一方、札幌市は 0.29 ポイントの低下となっています。

産業中分類別にみると、すべての業種で 15 大都市の合計が全国の半分以上を占めており、なかでも、「各種商品卸売業」は東京特別区が全国の 9 割近いシェアとなっています。前回と比較すると、札幌市はすべての業種でシェアを減らしています。東京特別区は 6 業種中 4 業種でシェアを減らしていますが、一方、千葉市、横浜市では 5 業種でシェアを伸ばしています。

本市は「その他の卸売業」では大きくシェアを減らしたものの、「建築材料、鉱物・金属材料」で 1.3 ポイント、「機械器具卸売業」で 0.5 ポイントとシェアを伸ばし、特に「建築材料、鉱物・金属材料卸売業」では全国の 1 割を超える高いシェアとなっています。

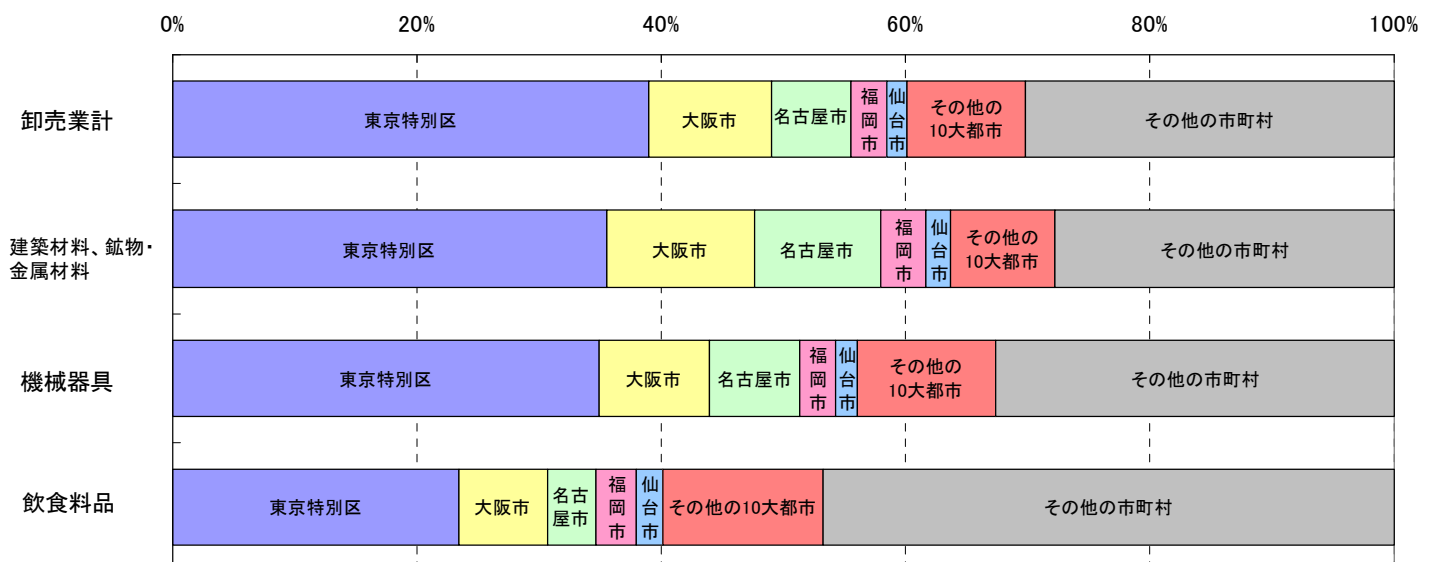
産業中分類別 年間商品販売額の全国シェア

(各年 6 月 1 日) 単位 %

地域	卸売業合計			各種商品			繊維・衣服			飲食料品			建築材料、鉱物・金属材料			機械器具			その他		
	16年	19年	増減	16年	19年	増減	16年	19年	増減	16年	19年	増減	16年	19年	増減	16年	19年	増減	16年	19年	増減
大 都 市 合 計	68.9	69.8	0.8	98.7	98.9	0.2	80.0	81.3	1.3	53.6	53.2	△ 0.4	69.6	72.2	2.6	68.8	67.4	△ 1.3	63.0	63.7	0.7
札 幌 市	1.9	1.6	△ 0.29	0.5	0.4	△ 0.1	1.1	0.7	△ 0.4	2.5	2.4	△ 0.1	2.2	1.9	△ 0.2	1.7	1.3	△ 0.4	2.3	1.7	△ 0.6
仙 台 市	1.6	1.7	0.05	0.6	0.6	0.0	0.5	0.4	△ 0.0	2.1	2.2	0.0	1.9	2.1	0.2	1.7	1.8	0.1	1.6	1.4	△ 0.2
さいたま市	0.7	0.8	0.15	0.0	0.0	△ 0.0	0.2	1.8	1.6	0.9	0.9	△ 0.0	0.6	0.5	△ 0.1	0.9	1.3	0.3	0.8	1.1	0.2
千 葉 市	0.6	0.6	0.05	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.8	0.8	0.0	0.5	0.4	△ 0.0	0.8	0.9	0.1	0.6	0.9	0.3
東京特別区	38.5	38.9	0.40	86.9	86.7	△ 0.2	38.3	36.7	△ 1.6	25.9	23.5	△ 2.4	33.6	35.6	2.0	36.0	34.9	△ 1.1	29.4	33.1	3.7
横 浜 市	1.4	1.5	0.09	0.1	0.0	△ 0.0	0.6	1.0	0.5	1.7	1.9	0.2	1.1	1.3	0.2	2.0	2.1	0.0	1.7	1.7	0.1
川 崎 市	0.5	0.6	0.13	0.0	0.0	△ 0.0	0.1	0.0	△ 0.0	0.5	0.6	0.1	0.3	0.3	△ 0.0	0.6	1.2	0.6	0.9	0.9	△ 0.0
静 岡 市	0.6	0.6	0.00	0.0	0.0	△ 0.0	0.1	0.1	△ 0.0	1.1	1.2	0.1	0.7	0.6	△ 0.1	0.6	0.6	0.0	0.6	0.6	0.0
名 古 屋 市	6.1	6.5	0.41	2.0	1.8	△ 0.2	6.1	6.1	△ 0.0	3.9	3.9	△ 0.0	9.0	10.3	1.3	7.0	7.5	0.5	7.0	5.6	△ 1.4
京 都 市	0.9	0.9	△ 0.03	0.0	0.0	0.0	3.3	3.4	0.1	1.2	1.3	0.1	0.5	0.4	△ 0.1	0.7	0.7	0.0	1.2	1.3	0.1
大 阪 市	10.1	10.1	△ 0.08	6.9	8.0	1.1	25.0	25.1	0.1	6.0	7.2	1.2	12.7	12.1	△ 0.6	10.4	9.0	△ 1.3	10.1	9.3	△ 0.8
神 戸 市	1.0	1.0	0.01	0.1	0.0	△ 0.0	1.6	3.2	1.6	1.7	1.8	0.1	0.5	0.5	△ 0.0	1.1	1.0	△ 0.1	1.0	1.1	0.1
広 島 市	1.6	1.5	△ 0.11	0.4	0.2	△ 0.2	0.8	0.5	△ 0.2	1.7	1.7	△ 0.0	2.2	2.0	△ 0.1	1.9	1.8	△ 0.1	1.8	1.4	△ 0.4
北 九 州 市	0.5	0.5	0.01	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	△ 0.0	0.6	0.6	0.0	0.6	0.6	△ 0.0	0.4	0.4	△ 0.0	0.6	0.6	0.0
福 岡 市	2.9	2.9	0.04	1.3	1.1	△ 0.2	2.2	2.0	△ 0.2	3.0	3.3	0.3	3.4	3.7	0.3	2.9	2.9	△ 0.0	3.4	2.9	△ 0.4

注) 表中の産業分類の名称は略称による。略称と正式名称との対照表は本文末に掲載

年間商品販売額上位 3 業種の全国シェア



1 事業所当たり・従業員 1 人当たりの年間商品販売額はともに 2 位

1 事業所当たりの年間商品販売額は、東京特別区が 38 億 2000 万円と最も高くなっており、次いで本市が 20 億 8900 万円、大阪市が 19 億 1200 万円となっています。

前回との増減率をみると、全ての都市で増加しており、最も増加したのは川崎市で 58.0%増、次いで千葉市（前回比 26.2%増）、横浜市（同 26.0%増）、東京特別区（同 24.1%増）と関東近郊の都市が続いています。本市は 22.6%増で 15 大都市中 5 番目となっており、中部以西の地域では最も高い増加となっています。

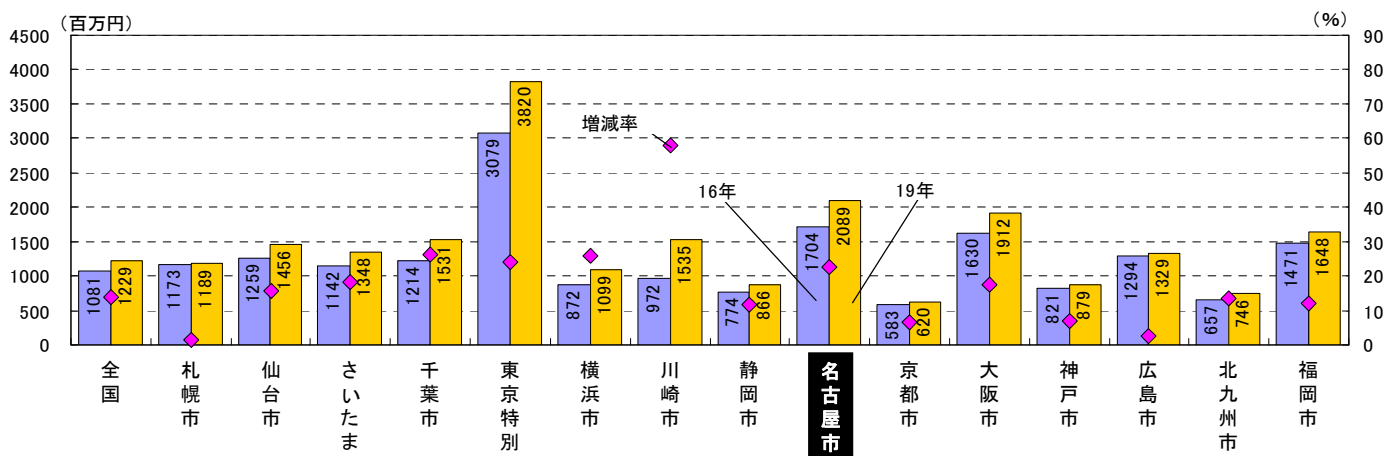
また、従業員 1 人当たりの年間商品販売額では、東京特別区が 2 億 1500 万円（同 11.3%増）と最も多く、次いで本市の 1 億 6100 万円（同 12.0%）、大阪市の 1 億 3600 万円（同 5.2%）と続いています。従業員 1 人当たりの年間商品販売額では、札幌市だけが前回より減少しています。

年間商品販売額の増減率

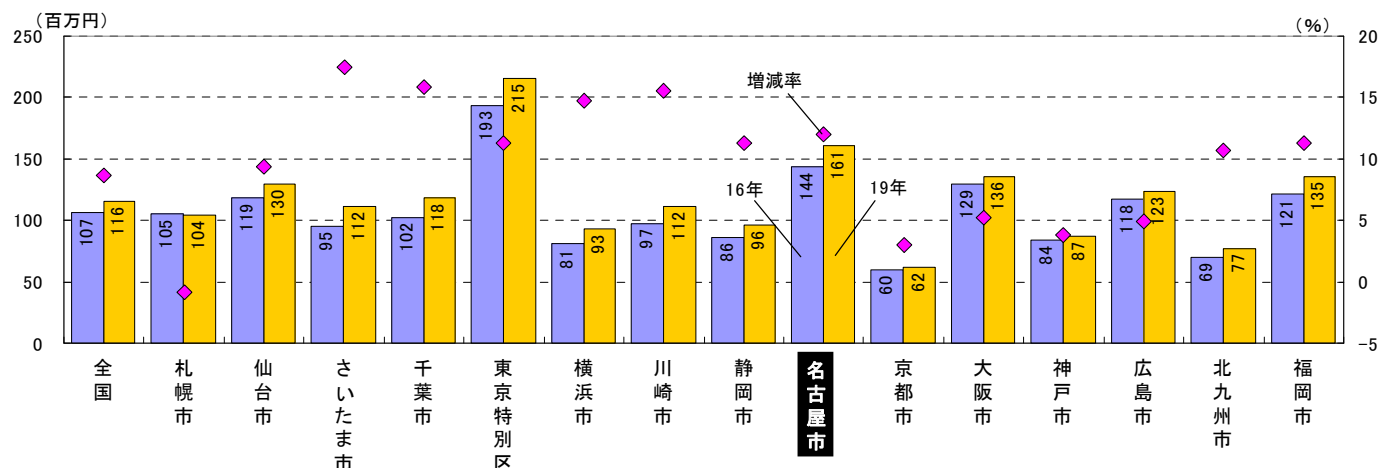
（平成 19 年 6 月 1 日）

地 域	年間商品販売額増減率(%)			
	1 事業所当たり		従業員 1 人当たり	
	増減率	順位	増減率	順位
全 国	13.7	-	8.7	-
札幌市	1.4	15	△ 0.8	15
仙台市	15.6	8	9.3	10
さいたま市	18.1	6	17.4	1
千葉市	26.2	2	15.8	2
東京特別区	24.1	4	11.3	8
横浜市	26.0	3	14.7	4
川崎市	58.0	1	15.6	3
静岡市	11.8	11	11.3	6
名古屋市	22.6	5	12.0	5
京都市	6.5	13	3.0	14
大阪市	17.3	7	5.2	11
神戸市	7.1	12	3.8	13
広島市	2.7	14	4.9	12
北九州市	13.6	9	10.7	9
福岡市	12.0	10	11.3	7

1 事業所当たりの年間商品販売額



従業員 1 人当たりの年間商品販売額



**業種別従業者1人当たり年間商品販売額は
「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」で1位**

1事業所当たり、従業者1人当たりの年間商品販売額を産業中分類別にみると、1事業所当たり・従業者1人当たりとも、殆どの業種で東京特別区が1位となっています。特に、総合商社の多くが含まれる「各種商品卸売業」における1事業所当たりの年間商品販売額は、全国と比較すると6.8倍となっています。

一方、「繊維・衣服卸売業」ではさいたま市がともに1位、「その他の卸売業」では川崎市が1事業所当たりで2位、従業者1人当たりで1位となっています。

本市は「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が1事業所当たりで2位、従業者1人当たりで1位となっており、これを全国と比較すると、1事業所当たりでは2.7倍、従業者1人当たりでは2.2倍となっています。

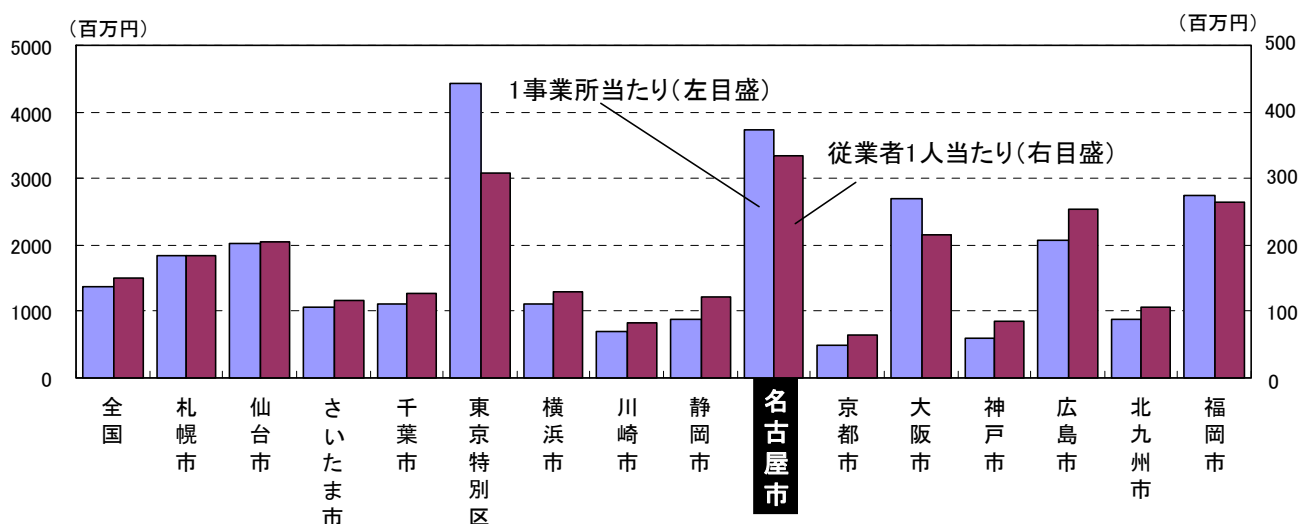
産業中分類別 1事業所及び従業者1人当たりの年間商品販売

(平成19年6月1日)

地域	各種商品		繊維・衣服		飲食料品		建築材料、鉱物・金属材料		機械器具		その他	
	1事業所当たり (百万円)	従業者 1人当たり (百万円)	1事業所 当たり (百万円)	従業者 1人当たり (百万円)	1事業所 当たり (百万円)	従業者 1人当たり (百万円)	1事業所 当たり (百万円)	従業者 1人当たり (百万円)	1事業所 当たり (百万円)	従業者 1人当たり (百万円)	1事業所 当たり (百万円)	従業者 1人当たり (百万円)
全 国	40732	1487	662	61	992	92	1364	151	1250	105	863	83
札 幌 市	7855	645	317	31	1623	112	1841	184	832	73	825	80
仙 台 市	16422	1598	407	32	2050	155	2017	203	1046	95	956	86
さいたま市	610	71	3465	282	1234	105	1070	117	1550	114	1142	89
千 葉 市	513	56	536	54	1817	121	1115	127	1703	112	1632	126
東京特別区	278365	2102	1023	68	2534	159	4436	308	3696	156	1967	120
横 浜 市	1161	77	731	72	1187	98	1104	129	1218	87	918	74
川 崎 市	555	43	103	23	930	85	703	82	3201	115	1809	188
静 岡 市	360	34	178	28	1414	117	881	122	783	82	561	71
名古屋市	28849	1212	915	73	1467	113	3727	334	1950	136	1217	93
京 都 市	375	37	376	42	828	67	495	66	826	72	646	66
大 阪 市	53466	1707	1046	78	1694	141	2700	216	1899	113	1231	84
神 戸 市	881	85	979	79	1265	111	585	85	905	83	660	70
広 島 市	8726	813	416	36	1506	112	2071	255	1143	109	839	72
北 九 州 市	831	85	204	26	922	71	882	107	588	67	695	69
福 岡 市	23596	1285	499	40	1941	140	2737	263	1296	107	1110	90

注) 表中の産業分類の名称は略称による。略称と正式名称との対照表は本文末に掲載

建築材料、鉱物・金属材料の事業所・従業者当たり年間商品販売額



鉱物・金属材料卸売業に特化するも、比較的バランスのとれた業種構成

産業小分類別年間商品販売額の構成比を全国の構成比で除した特化係数をみると、川崎市は「自動車卸売業」が 6.94、大阪市は「繊維品卸売業」が 4.57、千葉市は「自動車卸売業」が 4.50、京都市は「繊維品卸売業」が 4.40、神戸市は「衣服・身の回り品卸売業」が 4.19 とそれぞれ 4.0 を超えており、それぞれの都市の特徴を表しています。

これに対し、本市は最も高い「鉱物・金属材料卸売業」でも 1.99、次いで「自動車卸売業」が 1.52 となっており、特化係数のレーダーチャートでもわかるように、他都市に比べ総じて全国の業種構成からの乖離の度合いが低い、比較的バランスのとれた業種構成と言えます。

年間商品販売額特化係数一覧

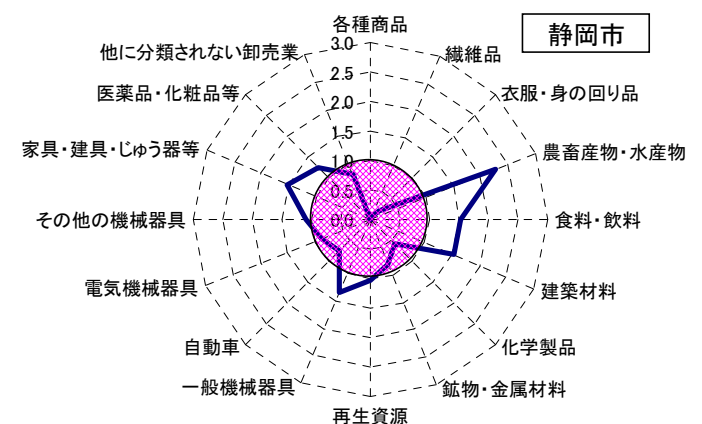
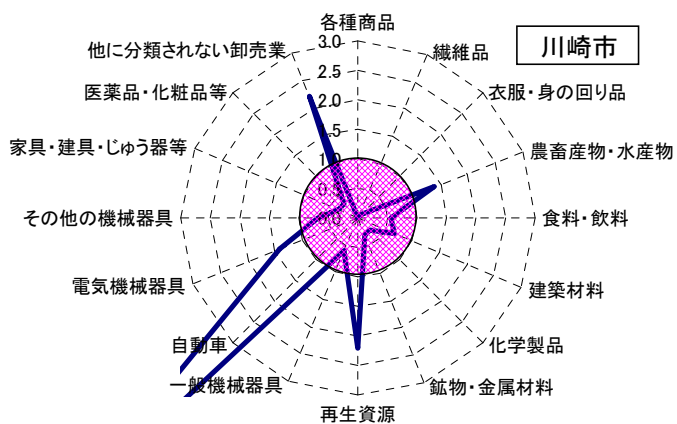
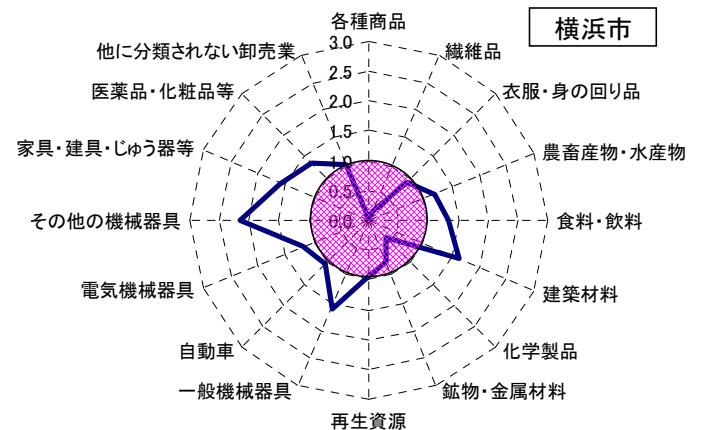
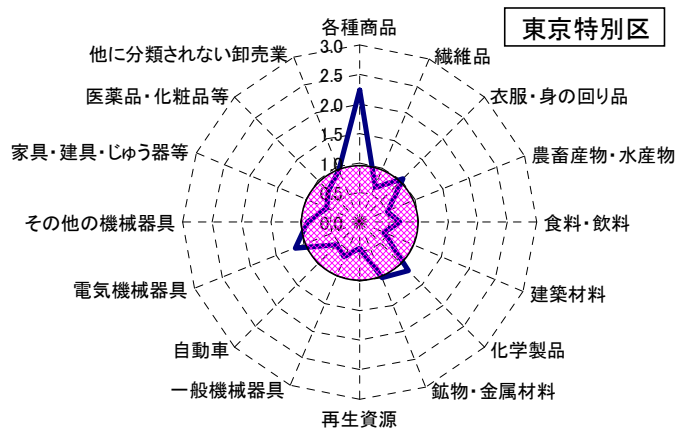
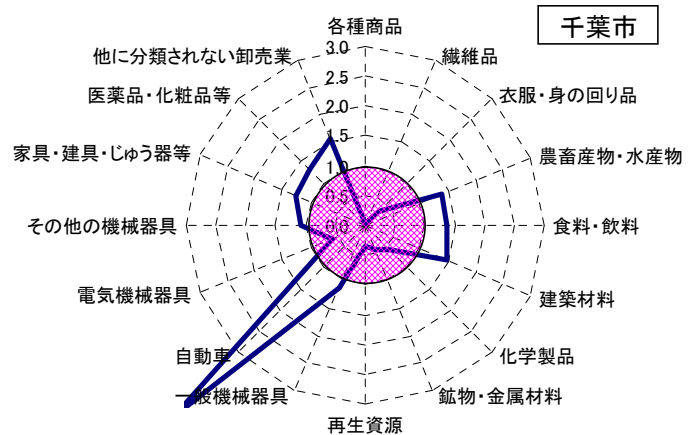
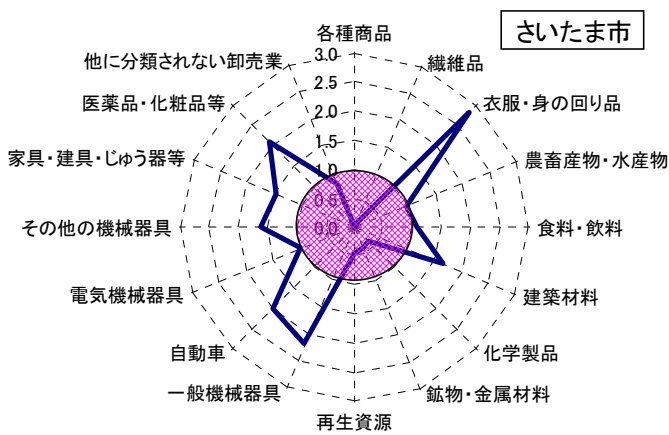
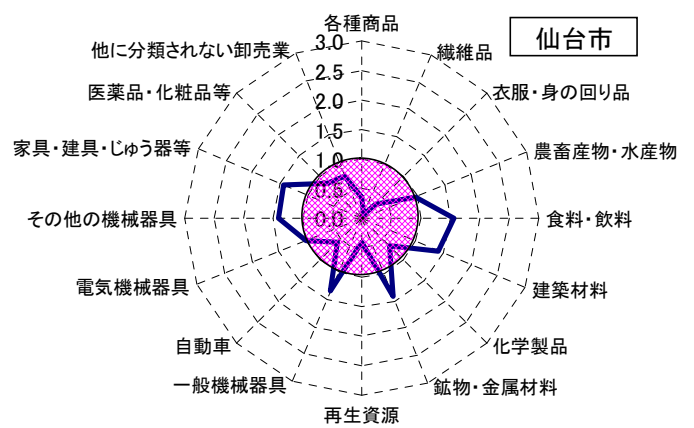
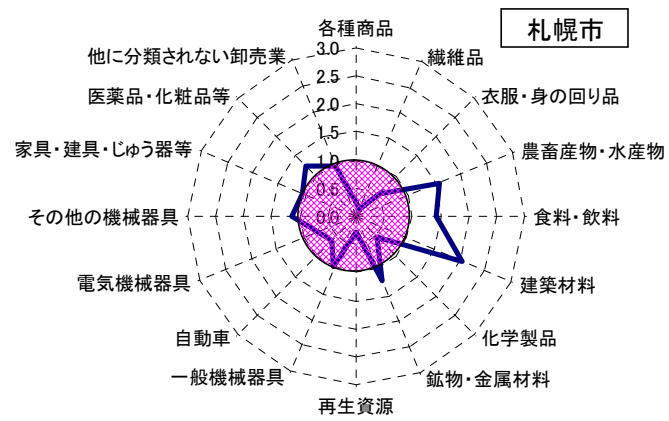
(平成 19 年 6 月 1 日)

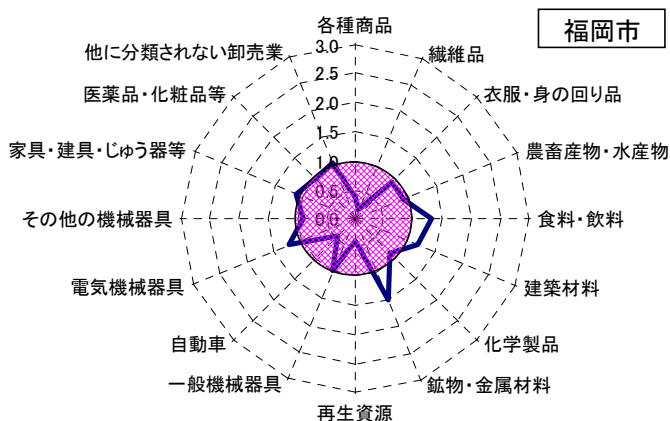
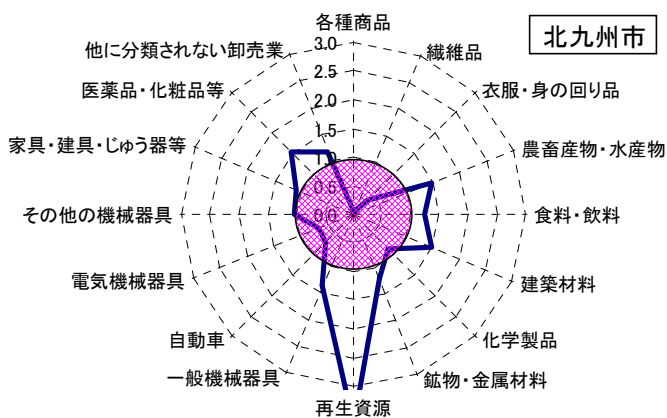
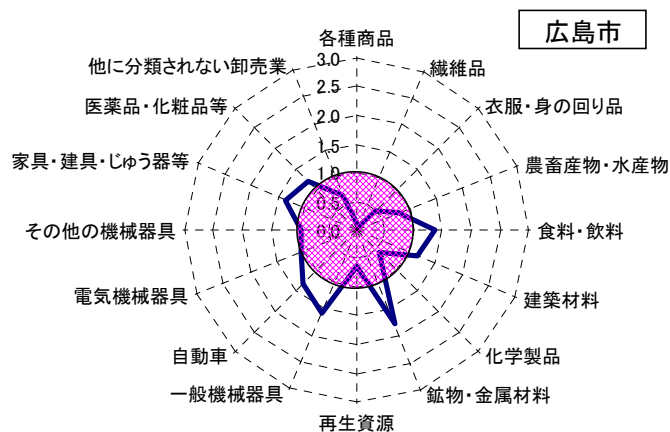
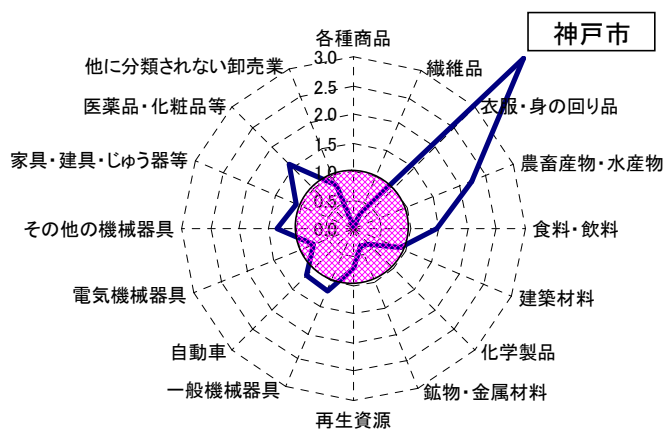
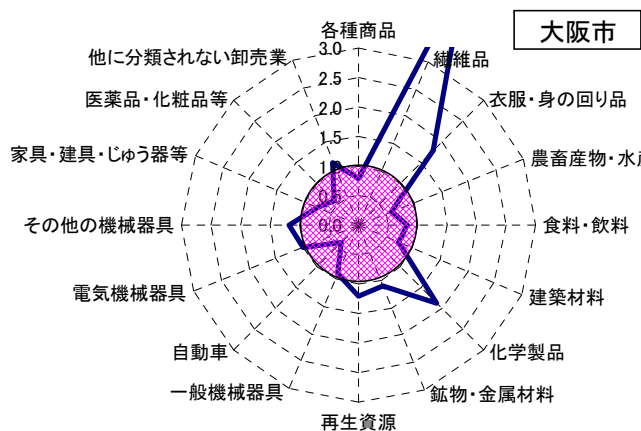
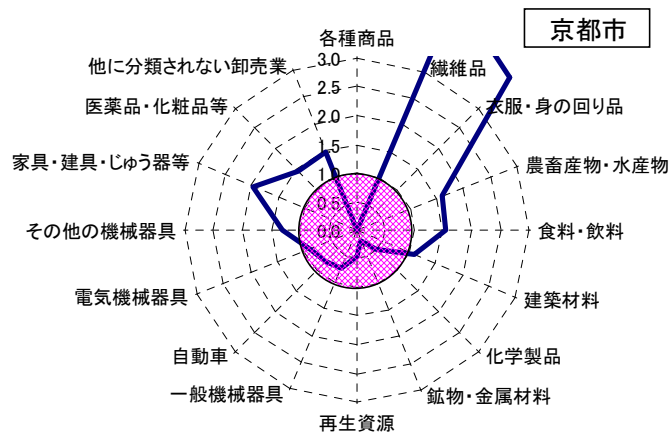
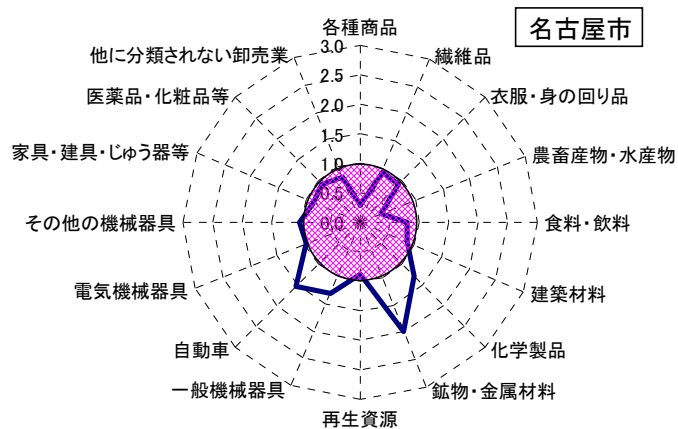
産業小分類別	各種商品	繊維品	衣服・身の回り品	農畜産物・水産物	食料・飲料	建築材料	化学製品	鉱物・金属材料
札幌市	0.23	0.13	0.57	1.60	1.40	2.03	0.53	1.22
仙台市	0.36	0.06	0.33	0.98	1.57	1.41	0.63	1.43
さいたま市	0.01	0.06	2.79	0.95	1.08	1.63	0.33	0.38
千葉市	0.02	0.02	0.30	1.35	1.35	1.47	0.59	0.42
東京特別区	2.23	0.64	1.04	0.51	0.68	0.45	1.18	1.01
横浜市	0.03	0.15	0.88	1.19	1.32	1.64	0.40	0.75
川崎市	0.01	0.01	0.07	1.37	0.56	0.67	0.30	0.31
静岡市	0.01	0.01	0.21	2.31	1.54	1.52	0.60	0.83
名古屋市	0.28	0.95	0.93	0.37	0.80	0.84	1.31	1.99
京都市	0.01	4.40	3.76	1.59	1.54	1.09	0.46	0.17
大阪市	0.80	4.57	1.80	0.61	0.81	0.72	1.86	1.12
神戸市	0.04	0.30	4.19	2.21	1.46	0.89	0.40	0.34
広島市	0.13	0.07	0.45	0.78	1.35	1.15	0.56	1.73
北九州市	0.06	0.05	0.32	1.44	1.23	1.47	0.84	1.19
福岡市	0.36	0.15	0.85	0.90	1.30	1.17	0.82	1.53

産業小分類別	再生資源	一般機械器具	自動車	電気機械器具	その他の機械器具	家具・建具・じゅう器	医薬品・化粧品	他に分類されない卸売業
札幌市	0.28	0.98	0.62	0.74	1.12	1.04	1.27	0.94
仙台市	0.42	1.34	0.59	1.03	1.41	1.43	0.82	0.77
さいたま市	0.44	2.16	2.00	0.97	1.61	1.45	2.04	0.79
千葉市	0.35	1.12	4.50	0.60	1.06	1.24	1.29	1.55
東京特別区	0.44	0.65	0.52	1.17	0.87	0.60	0.75	0.95
横浜市	0.91	1.59	1.05	1.19	2.13	1.59	1.32	1.01
川崎市	2.21	0.62	6.94	1.40	0.67	0.34	0.33	2.24
静岡市	1.02	1.35	0.75	0.89	1.10	1.52	1.26	0.81
名古屋市	0.88	1.28	1.52	0.97	1.03	0.87	0.91	0.83
京都市	0.44	0.71	0.76	0.87	1.29	1.96	1.45	1.47
大阪市	1.21	0.88	0.40	1.01	1.19	0.77	0.60	1.15
神戸市	0.71	1.19	1.15	0.74	1.33	1.11	1.57	0.80
広島市	0.62	1.55	1.31	1.01	0.96	1.33	1.19	0.66
北九州市	3.63	1.34	0.70	0.65	1.03	1.07	1.52	1.18
福岡市	0.38	0.98	0.42	1.22	0.88	1.10	0.94	1.03

注) 表中の産業分類の名称は略称による。略称と正式名称との対照表は本文末に掲載

年間商品販売額の特化係数レーダーチャート





利用上の注意

- 1 本稿に使用したデータは経済産業省経済産業政策局調査統計部公表の「平成 19 年商業統計調査速報」、「平成 16 年商業統計調査確報」によります。静岡市の平成 16 年データについては、静岡市ホームページ掲載の資料によります。
- 2 原則として数字の単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計があわないことがあります。
- 3 統計表中の記号の用法は次のとおりです。
「0」、「0.0」…単位未満
「△○○」……負数
- 4 産業分類の略称について

略 称	産 業 分 類
各種商品	49 各種商品卸売業
繊維・衣服	50 繊維・衣服等卸売業
繊維品	501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)
衣服・身の回り品	502 衣服・身の回り品卸売業
飲食料品	51 飲食料品卸売業
農畜産物・水産物	511 農畜産物・水産物卸売業
食料・飲料	512 食料・飲料卸売業
建築材料、鉱物・金属材料	52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
建築材料、鉱物・金属材料	521 建築材料卸売業
化学製品	522 化学製品卸売業
鉱物・金属材料	523 鉱物・金属材料卸売業
再生資源	524 再生資源卸売業
機械器具	53 機械器具卸売業
一般機械器具	531 一般機械器具卸売業
自動車	532 自動車卸売業
電気機械器具	533 電気機械器具卸売業
その他の機械器具	539 その他の機械器具卸売業
その他の卸売業	54 その他の卸売業
家具・建具・じゅう器	541 家具・建具・じゅう器等卸売業
医薬品・化粧品	542 医薬品・化粧品等卸売業
他に分類されない卸売業	549 他に分類されない卸売業